

表1 対象となった事例

事例	性別	死亡時年齢	受診状況	婚姻	就業中	自殺手段	精神科診断
1	男	不明	不明	未婚	就業中	不詳	不明
2	女	不明	不明	既婚	休業中	飛び降り	不明
3	女	27	不明	不明	不明	不詳	不明
4	女	24	不明	未婚	就業中	飛び降り	不明
5	女	不明	不明	既婚	不明	不詳	不明
6	男	30	治療中	未婚	休業中	不詳	うつ病性障害
7	男	29	治療中	離婚	休業中	不詳	うつ病性障害
8	女	31	治療中	未婚	就業中	飛び降り	うつ病性障害・境界性パーソナリティ障害
9	男	37	治療中	未婚	就業中	縊首	うつ病性障害
10	男	51	治療中	既婚	就業中	不詳	うつ病性障害
11	男	49	治療中	未婚	就業中	不詳	社会不安障害、うつ病性障害
12	女	26	治療中	未婚	退職	服薬	うつ病性障害
13	男	45	治療中	未婚	就業中	飛び降り	統合失調症
14	男	36	治療中	既婚	不明	飛び降り	双極性障害
15	男	38	治療中	既婚	不明	縊首	双極性障害
16	男	39	治療中	未婚	不明	不詳	うつ病性障害
17	男	32	治療終了	未婚	就業中	不詳	うつ病性障害
18	男	48	治療中断	既婚	就業中	縊首	アルコール依存症
19	男	37	未受診	既婚	就業中	飛び降り	不明

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
 分担研究報告書

労働者の自殺に関する調査 — 救急医療の現場から —

主任研究者	島 悟	京都文教大学人間学部臨床心理学科・教授
研究協力者	大塚耕太郎	岩手医科大学精神科
	市村 篤	東海大学医学部精神科
	金澤 耕介	九州労災病院精神科
	小原 美樹	早稲田大学大学院人間科学研究科心理臨床学研究室

研究要旨

九州労災病院，東海大学付属病院，岩手医科大学付属病院の救命救急センターを受診した者を対象として調査を実施した。全調査対象者は 796 名（男性 331 名，女性 463 名，不明 2 名）であり，平均年齢は 37.2 歳（SD15.06）であった。年代別にみると，20 代が最も多く，ついで 30 代であった。自殺企図時の就労状況は，就業者が 365 名（45.9%），休職中の者が 14 名（1.8%），復職後 1 年未満の者が 20 名（2.5%），無職・離職後の者が 235 名で（29.5%）であった。

このうち，就業者と復職後 1 年未満のものを自殺企図時就業者，休職中と無職・離職後の者を非就業者と分類したところ，就業者の平均年齢が有意に低かった。自殺企図者の所属する会社の規模では中小企業が多く，職種ではサービス業が最も多く，採用形態はパート・アルバイトが最も多く，中途採用の正社員が多いことが注目される。自殺企図時の治療状況については，就業者においては，非就業者に比べ治療中断例や未治療例が多かった。

労働者と非労働者の比較では，労働者においては，過去に自殺企図の既往がない者が多く，既往からの自殺企図の予測が困難である可能性がある。また労働者においては介入困難な者の占める割合がより多く，自殺企図時に治療を中断していた者，あるいは未治療の者の占める割合が高く，労働者は継続的な治療を受けることが困難な状況にあり，そのことにより適切な介入の機会を逸してしまう可能性が高いと考えられた。診断名では，労働者では適応障害が 173 名（43.9%）と多く，うつ病を主たる対象としている自殺対策において，より軽症の病態により一層の留意を払うことと同時に，職場環境調整など環境要因への働きかけの重要性が示唆された。発症要因から発症までの期間については，労働者で 4 週間以内もしくは 6 ヶ月以上に集中している傾向があり，発症要因から今回の自殺企図までの期間に関しても，労働者において 4 週以内までの短期間を示す者が相対的に多いことから，二次予防体制の強化の必要性が考えられた。

A. 研究目的

従前、労働者を対象とした自殺企図に関する研究は非常に限られている。また救命救急センターなど自殺企図者のケアを行っている機関における調査において労働者に焦点を当てた研究は非常に少ない。

本調査は、自殺企図により救急外来を受診した労働者の職場環境・労働実態等に関する情報を集積し、労働者の自殺予防戦略構築に資することを目的として、行われた。

B. 研究方法

自殺企図により救命救急センターを受診した労働者について、平成 18 年度は遡及的に調査を行い、平成 19 年度は前向きに調査を行った。調査内容は、属性、背景要因、自殺の方法等である。調査票全文を資料として示した。

対象施設は、九州労災病院、東海大学付属病院、岩手医科大学付属病院の救命救急センターである。

なお労働者として調査を行ったものの、実際には約 30%のものが、労働性を有していなかった。

C. 研究結果

1. 対象者の属性

全調査対象者は 796 名（男性 331 名、女性 463 名、不明 2 名）、平均年齢は 37.2 歳（SD15.06, 13~89 歳）である（表 1）。年代別にみると、20 代が最も多く 243 名（30.5%）、ついで 30 代が多く 227 名（28.5%）であった（表 2）。

自殺企図時の就労状況は、就業者が 365 名（45.9%）、休職中の者が 14 名（1.8%）、復職後 1 年未満の者が 20 名（2.5%）、無

職・離職後の者が 235 名で（29.5%）であった。

このうち、就業者と復職後 1 年未満のものを自殺企図時就業者、休職中と無職・離職後の者を非就業者と分類したところ、自殺企図時に就業者は 385 名（48.4%）、非就業者は 249 名（31.3%）、不明の者が 162 名（20.4%）であった（表 3）。就業者の平均年齢は 34.7 歳（SD12.36）、非就業者の平均年齢は 39.2 歳（SD17.24）であった（表 4）。就業者と非就業者の平均年齢を比較すると、就業者の平均年齢が有意に低い（ $t=-3.55, p<.01$ ）。就業者で最も多かったのは 20 代で 37.7%、次いで多かったのが 30 代で 30.4%であった。非就業者では、30 代が最も多く 24.9%、次いで 20 代の 23.3%となった（表 2）。カイ二乗検定の結果、就業者は若年層に集中傾向にあり、非就業者は就業以前の 10 代や中年以上の者が比較的多い。

就業者の有配偶者率は 37.1%、非就業者においては 38.2%であり、家族との同居率は就業者 77.9%、非就業者 70.7%であった。就業者と非就業者の間に有意な差は認められなかった（表 5）。

就業者の最終学歴で最も多かったのは高校卒業の 51.4%、次いで中学校卒業の 23.6%であった。非就業者でも同様に高校卒業が最も多く 42.2%、次いで中学校卒業が 28.5%であった（表 6）。カイ二乗検定の結果、就業者においては高校卒業と短大・専門学校卒業が比較的多く、非就業者においては小学校卒、中学校卒と短大・専門学校卒、大学院卒が比較的多い傾向がうかがえた。

2. 就業状況

自殺企図者の所属する会社の規模としては、99人未満が最も多く49.4%であった。職種は、サービス業が最も多く16.64%、次いで専門・技術職の13.8%であった。職位は、一般職が最も多く51.2%だった。採用形態はパート・アルバイトが最も多く28.0%、次いで中途採用の正社員が多く、22.1%であった。夜勤およびシフト勤務の有無については、夜勤勤務なし、シフト勤務なしの者の方が多かった（表7）。

3. 自殺企図に関する項目

就労状況別の自殺企図の既往の有無は、就業者では既往ありが43.9%、既往なしが38.2%であったのに対し、非就業者では既往ありが43.0%、既往なしは見られず、不明の者が多かった（表8）。就業者においては、調査時の自殺企図が初回であったことが明確である者が多かったといえる。就業者、非就業者ともに、既往ありの者の既往回数は表9に示した。

自殺企図の方法としては、就業者、非就業者ともに過量服薬が最も多く、就業者の59.7%、非就業者の50.6%にみられた。既往の方法については不明の場合が多いが、同様に過量服薬が最も多く、就業者の27.3%、非就業者の16.1%にみられた（表10、11）。

自殺企図時の治療状況については、就業者、非就業者ともに治療中が最も多く、就業者では53.0%、非就業者では71.1%であった（表12）。カイ二乗検定の結果、就業者においては、非就業者に比べ治療中断例や未治療例が多かった。

4. 労働者と非労働者の比較

次に、自殺企図時、いずれかの企業に所属していた者（自営業含む）を労働者、離職者および就労経験のない者を非労働者としたところ、労働者は399名（50.2%）、非労働者は235名（29.4%）、不明の者が162名（20.4%）であった（表13）。就労状況が不明の162名を除く、644名について以下の分析を行った。

平均年齢は労働者が34.8歳（SD12.46）、非労働者が39.2歳（SD17.42）であり、労働者の平均年齢の方が有意に低い（ $t=-3.31$, $p<.01$ ）。労働者、非労働者ともに20代、30代が多く、若年層の占める割合が比較的大きいが、労働者においてその傾向がより顕著であり、非労働者に関しては、60代、70代も一定数おり、中高年層をも含むより広範な分布が見られる（表14）。

有配偶者率は、労働者、非労働者間で顕著な差は見られず、居住状況も労働者、非労働者とも家族と同居の者が全体の7割以上を占めている。家族構成については、労働者においては子どものいない者が多く、半数以上が子どもの人数は2人以下であった。非労働者においては、不明の者が多いが、3人および4人子どもがいるという者が労働者に比べ高率に存在していた（表15）。

学歴については、労働者、非労働者ともに高卒が最も多いが、労働者において非労働者よりも多く見られるのは短大・専門学校卒と大学院卒者、逆に非労働者において多く見られるのは小学校卒者であった（表16）。

対象者の職場環境については、従事する業種、所属する（していた）事業場の規模、

職位、採用形態、夜勤およびシフト勤務の有無については表 17, 18 に示した。

労働者においては、過去に自殺企図の既往がない者 (45.4%) が多く、一方で非労働者は全員が既往ありとの結果が認められた (表 19)。この結果より、労働者においては、既往からの自殺企図の予測が困難である可能性も考えられる。既往ありの者の既往回数に関しては、表 20 に示した。

労働者においては介入可能であったと思われた者が 104 名 (26.2%)、介入困難であったと思われた者が 293 名 (73.8%) であり、介入困難なケースが有意に多く見られることが分かった。一方、非労働者においても介入可能であったと思われた者が 80 名 (34.5%)、介入困難であったと思われた者が 152 名 (65.5%) であり、介入困難と思われる者が多い ($\chi^2(1)=4.86, p<.05$) (表 21)。この結果より、労働者においては介入困難な者の占める割合がより多いことが分かる。家族が自殺企図の兆候に気がついてきたか否かについては、労働者と否労働者の間に顕著な差は見られず (表 22)、労働者に見られる介入の困難さが、周囲が気付かないためにのみ生じているとは考えにくい。治療に関しては、自殺企図時、労働者では治療中断 (7.2%) あるいは未治療 (37.7%) の者の占める割合が高く、一方の非労働者においては 7 割以上継続的な治療を受けている (表 23)。

以上より、労働者は継続的な治療を受けることが困難な状況にあり、そのことにより適切な介入の機会を逸してしまう危険性の高いことが推測された。

5. 精神科診断など

DSM-IV-TR の I 軸診断名が明記されていた者の内訳を見ると、労働者では適応障害の者が 173 名 (43.9%) と多い。一方で非労働者では統合失調症が 35 名 (15.1%) と最も多かった。対象者の診断名は表 24 に示した。

発症要因から発症までの期間、発症要因から今回の自殺企図までの期間、自殺企図の誘因から自殺企図までの期間については、表 25~27 に示した。

発症要因から発症までの期間については、労働者で 4 週間以内もしくは 6 ヶ月以上に集中傾向があり、非労働者においても 6 ヶ月以上の者が多く見られるが、短期間のものが相対的に少ない傾向にあった。発症要因から今回の自殺企図までの期間に関しても、類似した傾向が見られ、労働者において 4 週以内までの短期間を示す者が相対的に多いと推測された。自殺企図の誘因から企図までの期間に関しては、顕著な差は見られなかった。

D. 考察

1. 対象者の属性

年代別では、20 代が最多で、ついで 30 代が多いという結果は、最近の若年者の自殺の増加と、精神障害関連労災事案において 30 代が最多であるということと合致する。就業者と復職後 1 年未満のものを自殺企図時就業者、休職中と無職・離職後の者を非就業者と分類したところ、就業者と非就業者の平均年齢の比較では、就業者の平均年齢が有意に低いが、非就業者では定年退職者など高齢者を含んでいるためであると考えられる。

2. 就業状況

自殺企図者の所属する会社の規模では中小企業が多く、職種ではサービス業が最も多く、採用形態はパート・アルバイトが最も多かったが、非正規社員の置かれた困難な社会的状況を反映している可能性が考えられる。また中途採用の正社員が多いことは注目される。

3. 自殺企図に関する項目

自殺企図時の治療状況については、就業者においては、非就業者に比べ治療中断例や未治療例が多いことから、就業者における受療行動の促進および治療遵守の支援の重要性が指摘できる。

4. 労働者と非労働者の比較

労働者と非労働者の比較では、労働者においては、自殺企図の既往がない者が多く、既往歴からの自殺企図の予測が困難である可能性があることから、自殺の予測指標についてさらに検討する必要があると考えられる。

また労働者においては介入困難な者の占める割合がより多く、自殺企図時治療中断していた者、あるいは未治療の者の占める割合が高く、労働者は継続的な治療を受けることが困難な状況にあり、そのことにより適切な介入の機会を逸してしまう可能性が高いと考えられる。

5. 精神科診断など

DSM-IV-TR による I 軸診断名では、労働者では適応障害の者が 173 名（43.9%）と多い結果が得られたが、このことは示唆的である。すなわち一般的に軽症と考えら

れている適応障害において自殺企図例の多いことは、うつ病を主たる対象とした自殺対策において、より軽症の病態により一層の留意を払うとともに、職場環境等、環境調整を要請する結果であると考えられる。発症要因から発症までの期間については、労働者で 4 週間以内もしくは 6 ヶ月以上に集中している傾向があり、発症要因から今回の自殺企図までの期間に関しても、労働者において 4 週以内までの短期間を示す者が相対的に多いことから、二次予防体制の強化の必要性が考えられる。

E. 結論

本研究により、労働者の自殺対策においては、軽症の病態も含んで対策を考えることと、適応障害が多いことから、職場環境調整など環境要因への働きかけの重要性が示唆された。

今後は、事業場外資源である救急外来と事業場内資源との実効性のある連携モデルを含めて、より効果的な自殺対策のあり方を検討する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当せず

2. 学会発表

該当せず

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

該当せず。

2. 実用新案登録

該当せず。

3. その他
該当せず。

表1 性別(就業・非就業)

	就業中		非就業中		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
男性	155	(40.3)	102	(41.0)	74	(45.7)	331	(41.6)
女性	230	(59.7)	145	(58.2)	88	(54.3)	463	(58.2)
不明	0	(0.0)	2	(0.8)	0	(0.0)	2	(0.3)
計	385	(100.0)	249	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表2 年代(就業・非就業)

	就業中		非就業中		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
10代	14	(3.6)	26	(10.4)	9	(5.6)	49	(6.2)
20代	145	(37.7)	58	(23.3)	40	(24.7)	243	(30.5)
30代	117	(30.4)	62	(24.9)	48	(29.6)	227	(28.5)
40代	56	(14.5)	36	(14.5)	26	(16.0)	118	(14.8)
50代	33	(8.6)	29	(11.6)	16	(9.9)	78	(9.8)
60代	14	(3.6)	15	(6.0)	8	(4.9)	37	(4.6)
70代	4	(1.0)	15	(6.0)	8	(4.9)	27	(3.4)
80代	1	(0.3)	4	(1.6)	5	(3.1)	10	(1.3)
不明	1	(0.3)	4	(1.6)	2	(1.2)	7	(0.9)
計	385	(100.0)	249	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表3 就労状況

	人数	(%)
就業中	365	(45.9)
休職中	14	(1.8)
復職後1年未満	20	(2.5)
無職・離職	235	(29.5)
不明	162	(20.4)
計	796	(100.0)

表4 平均年齢およびSD(就業・非就業)

	N	平均	SD	最年少	最年長
就業中	384	34.7	12.36	16	83
非就業中	245	39.2	17.24	13	85
不明	160	40.3	16.37	16	89

表5 家族(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
配偶者				
あり	143	(37.1)	95	(38.2)
なし	240	(62.3)	153	(61.4)
不明	2	(0.5)	1	(0.4)
家族				
同居	300	(77.9)	176	(70.7)
非同居	75	(19.5)	52	(20.9)
不明	10	(2.6)	21	(8.4)

表6 最終学歴(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
小学校	2	(0.5)	4	(1.6)
中学校	91	(23.6)	71	(28.5)
高校	198	(51.4)	105	(42.2)
短大・専門	42	(10.9)	22	(8.8)
大学	34	(8.8)	24	(9.6)
大学院	2	(0.5)	2	(0.8)
不明	16	(4.2)	21	(8.4)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表7 属性および勤務形態(N=385)

	人数	(%)
会社規模		
99人未満	190	(49.4)
100-299人	34	(8.8)
300-499人	3	(0.8)
500-999人	1	(0.3)
1000人以上	11	(2.9)
不明	146	(37.9)
職種		
専門・技術職	53	(13.8)
管理的職業	12	(3.1)
事務的職業	36	(9.4)
販売職	30	(7.8)
サービス業	64	(16.6)
保安職	4	(1.0)
農林漁業職	7	(1.8)
運輸・通信職	12	(3.1)
生産工程・労務職	25	(6.5)
分類不能	8	(2.1)
不明	134	(34.8)
職位		
一般職	197	(51.2)
係長・主任級	12	(3.1)
課長級	4	(1.0)
部長級	6	(1.6)
役員	22	(5.7)
不明	144	(37.4)
採用形態		
正社員(新卒)	48	(12.5)
正社員(中途)	85	(22.1)
契約社員	4	(1.0)
派遣社員	2	(0.5)
請負社員	1	(0.3)
パート・アルバイト	108	(28.1)
その他	28	(7.3)
不明	109	(28.3)
夜勤		
あり	65	(16.9)
なし	157	(40.8)
不明	163	(42.3)
シフト勤務		
あり	74	(19.2)
なし	145	(37.7)
不明	166	(43.1)

表8 自殺企図の既往の有無(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
既往あり	169	(43.9)	107	(43.0)
既往なし	147	(38.2)	0	(0.0)
不明	69	(17.9)	142	(57.0)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表9 自殺企図の既往回数(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
0回	147	(38.2)	0	(0.0)
1回	72	(18.7)	46	(18.5)
2回	32	(8.3)	23	(9.2)
3回	8	(2.1)	4	(1.6)
4回	15	(3.9)	4	(1.6)
5回以上10回未満	29	(7.5)	9	(3.6)
10回以上	3	(0.8)	10	(4.0)
複数回	10	(2.6)	11	(4.4)
不明	69	(17.9)	142	(57.0)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表10 今回の自殺企図の方法(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
過量服薬	230	(59.7)	126	(50.6)
縊首	16	(4.2)	15	(6.0)
高所から飛び降り	14	(3.6)	17	(6.8)
電車・車への飛び込み	2	(0.5)	0	(0.0)
自傷	36	(9.4)	21	(8.4)
その他	64	(16.6)	43	(17.3)
不明	23	(6.0)	27	(10.8)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表11 既往の自殺企図の方法(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
過量服薬	105	(27.3)	40	(16.1)
縊首	5	(1.3)	5	(2.0)
高所から飛び降り	3	(0.8)	1	(0.4)
電車・車への飛び込み	0	(0.0)	1	(0.4)
自傷	33	(8.6)	16	(6.4)
その他	10	(2.6)	8	(3.2)
不明	229	(59.5)	178	(71.5)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表12 治療状況(就業・非就業)

	就業中		非就業中	
	人数	(%)	人数	(%)
治療中	204	(53.0)	177	(71.1)
治療中断	27	(7.0)	8	(3.2)
未治療	142	(36.9)	63	(25.3)
不明	12	(3.1)	1	(0.4)
計	385	(100.0)	249	(100.0)

表13 性別(労働・非労働)

	男性		女性		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
労働者	165	(41.4)	92	(39.1)	74	(45.7)	331	(41.6)
非労働者	234	(58.6)	141	(60.0)	88	(54.3)	463	(58.2)
不明	0	(0.0)	2	(0.9)	0	(0.0)	2	(0.3)
計	399	(100.0)	235	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表14 年代(労働・非労働)

	労働者		非労働者		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
10代	14	(3.5)	26	(11.1)	9	(5.6)	49	(6.2)
20代	149	(37.3)	54	(23.0)	40	(24.7)	243	(30.5)
30代	122	(30.6)	57	(24.3)	48	(29.6)	227	(28.5)
40代	57	(14.3)	35	(14.9)	26	(16.0)	118	(14.8)
50代	36	(9.0)	26	(11.1)	16	(9.9)	78	(9.8)
60代	14	(3.5)	15	(6.4)	8	(4.9)	37	(4.6)
70代	5	(1.3)	14	(6.0)	8	(4.9)	27	(3.4)
80代	1	(0.3)	4	(1.7)	5	(3.1)	10	(1.3)
不明	1	(0.3)	4	(1.7)	2	(1.2)	7	(0.9)
計	399	(100.0)	235	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表15 家族(労働・非労働)

	労働者		非労働者		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
配偶者								
あり	150	(37.6)	88	(37.4)	54	(33.3)	292	(36.7)
なし	247	(61.9)	146	(62.1)	108	(66.7)	501	(62.9)
不明	2	(0.5)	1	(0.4)	0	(0.0)	3	(0.4)
家族								
同居	310	(77.7)	166	(70.6)	120	(74.1)	596	(74.9)
非同居	79	(19.8)	48	(20.4)	34	(21.0)	161	(20.2)
その他	0	(0.0)	2	(0.9)	0	(0.0)	2	(0.3)
不明	10	(2.5)	19	(8.1)	8	(4.9)	37	(4.6)
子ども								
なし	132	(33.1)	32	(13.6)	61	(37.7)	225	(28.3)
1人	49	(12.3)	27	(11.5)	8	(4.9)	84	(10.6)
2人	59	(14.8)	43	(18.3)	8	(4.9)	110	(13.8)
3人	23	(5.8)	17	(7.2)	5	(3.1)	45	(5.7)
4人	3	(0.8)	7	(3.0)	3	(1.9)	13	(1.6)
5人以上	1	(0.3)	1	(0.4)	2	(1.2)	4	(0.5)
不明	132	(33.1)	108	(46.0)	75	(46.3)	315	(39.6)

表16 最終学歴(労働・非労働)

	労働者		非労働者		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
小学校	2	(0.5)	4	(1.7)	5	(3.1)	11	(1.4)
中学校	93	(23.3)	69	(29.4)	43	(26.5)	205	(25.8)
高校	204	(51.1)	99	(42.1)	67	(41.4)	370	(46.5)
短大・専門	44	(11.0)	20	(8.5)	4	(2.5)	68	(8.5)
大学	36	(9.0)	22	(9.4)	26	(16.0)	84	(10.6)
大学院	4	(1.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	4	(0.5)
不明	16	(4.0)	21	(8.9)	17	(10.5)	54	(6.8)
計	399	(100.0)	235	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表17 業種(労働・非労働)

	労働者		非労働者		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
農業	7	(1.8)	0	(0.0)	0	(0.0)	7	(0.9)
林業	1	(0.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.1)
漁業	1	(0.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.1)
鉱業	2	(0.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(0.3)
建設業	22	(5.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	22	(2.8)
製造業	19	(4.8)	0	(0.0)	1	(0.6)	20	(2.5)
電気・ガス・熱共有・水道業	10	(2.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	10	(1.3)
情報通信業	17	(4.3)	0	(0.0)	2	(1.2)	19	(2.4)
運輸業	14	(3.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	14	(1.8)
卸売・小売業	26	(6.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	26	(3.3)
金融・保険業	3	(0.8)	0	(0.0)	0	(0.0)	3	(0.4)
不動産業	2	(0.5)	0	(0.0)	1	(0.6)	3	(0.4)
飲食店・宿泊業	26	(6.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	26	(3.3)
医療・福祉	35	(8.8)	0	(0.0)	0	(0.0)	35	(4.4)
教育・学習支援業	10	(2.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	10	(1.3)
複合サービス業	16	(4.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	16	(2.0)
サービス業(他に分類されないもの)	33	(8.3)	1	(0.4)	1	(0.6)	35	(4.4)
公務(他に分類されないもの)	12	(3.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	13	(1.6)
分類不能の産業	8	(2.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	8	(1.0)
不明	135	(33.8)	234	(99.6)	156	(96.3)	525	(66.0)
計	399	(100.0)	235	(100.0)	162	(100.0)	796	(100.0)

表18 属性(労働・非労働)

	労働者		非労働者		不明		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
会社規模								
99人未満	198	(49.6)	1	(0.4)	3	(1.9)	202	(25.4)
100-299人	36	(9.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	37	(4.6)
300-499人	3	(0.8)	0	(0.0)	0	(0.0)	3	(0.4)
500-999人	1	(0.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.1)
1000人以上	13	(3.3)	0	(0.0)	1	(0.6)	14	(1.8)
不明	148	(37.1)	234	(99.6)	157	(96.9)	539	(67.7)
職位								
一般職	207	(51.9)	1	(0.4)	5	(3.1)	213	(26.8)
係長・主任級	13	(3.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	13	(1.6)
課長級	5	(1.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	5	(0.6)
部長級	6	(1.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	6	(0.8)
役員	22	(5.5)	0	(0.0)	2	(1.2)	24	(3.0)
不明	146	(36.6)	234	(99.6)	155	(95.7)	535	(67.2)
採用形態								
正社員(新卒)	52	(13.0)	0	(0.0)	2	(1.2)	54	(6.8)
正社員(中途)	92	(23.1)	0	(0.0)	2	(1.2)	94	(11.8)
契約社員	4	(1.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	4	(0.5)
派遣社員	2	(0.5)	0	(0.0)	1	(0.6)	3	(0.4)
請負社員	1	(0.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.1)
パート・アルバイト	108	(27.1)	1	(0.4)	1	(0.6)	110	(13.8)
その他	28	(7.0)	0	(0.0)	2	(1.2)	30	(3.8)
不明	112	(28.1)	234	(99.6)	154	(95.1)	500	(62.8)
夜勤								
あり	68	(17.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	69	(8.7)
なし	165	(41.4)	1	(0.4)	5	(3.1)	171	(21.5)
不明	166	(41.6)	234	(99.6)	156	(96.3)	556	(69.8)
シフト勤務								
あり	76	(19.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	77	(9.7)
なし	152	(38.1)	1	(0.4)	5	(3.1)	158	(19.8)
不明	171	(42.9)	234	(99.6)	156	(96.3)	561	(70.5)

表19 自殺企図の既往の有無(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
既往あり	147	(45.4)	0	(0.0)	147	(34.8)
既往なし	177	(54.6)	99	(100.0)	276	(65.2)
計	324	(100.0)	99	(100.0)	423	(100.0)

表20 自殺企図の既往回数(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
0回	147	(45.4)	0	(0.0)	147	(34.8)
1回	77	(23.8)	41	(41.4)	118	(27.9)
2回	34	(10.5)	21	(21.2)	55	(13.0)
3回	8	(2.5)	4	(4.0)	12	(2.8)
4回	15	(4.6)	4	(4.0)	19	(4.5)
5回以上10回未満	30	(9.3)	8	(8.1)	38	(9.0)
10回以上	3	(0.9)	10	(10.1)	13	(3.1)
不明	10	(3.1)	11	(11.1)	21	(5.0)
計	324	(100.0)	99	(100.0)	423	(100.0)

表21 介入の可否(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
ありえた	104	(26.2)	80	(34.5)	184	(29.3)
ありえなかった	293	(73.8)	152	(65.5)	445	(70.7)
計	397	(100.0)	232	(100.0)	629	(100.0)

表22 企図の兆候への家族の気づき(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
気づいていた	260	(74.1)	119	(74.8)	379	(74.3)
気づかなかった	91	(25.9)	40	(25.2)	131	(25.7)
計	351	(100.0)	159	(100.0)	510	(100.0)

表23 治療状況(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
治療中	213	(55.0)	168	(71.8)	381	(61.4)
治療中断	28	(7.2)	7	(3.0)	35	(5.6)
未治療	146	(37.7)	59	(25.2)	205	(33.0)
計	387	(100.0)	234	(100.0)	621	(100.0)

表24 発症要因(出来事)から発症までの期間(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
うつ病性障害	100	(25.4)	69	(29.7)	169	(27.0)
双極性障害	7	(1.8)	11	(4.7)	18	(2.9)
チック障害	0	(0.0)	2	(0.9)	2	(0.3)
一般身体疾患による精神障害	6	(1.5)	5	(2.2)	11	(1.8)
解離性障害	7	(1.8)	6	(2.6)	13	(2.1)
虚偽性障害	0	(0.0)	1	(0.4)	1	(0.2)
健忘性障害	0	(0.0)	2	(0.9)	2	(0.3)
広汎性発達障害	1	(0.3)	4	(1.7)	5	(0.8)
衝動制御の障害	1	(0.3)	0	(0.0)	1	(0.2)
身体表現性障害	3	(0.8)	5	(2.2)	8	(1.3)
統合失調症	22	(5.6)	35	(15.1)	57	(9.1)
精神病性障害	1	(0.3)	3	(1.3)	4	(0.6)
摂食障害	11	(2.8)	1	(0.4)	12	(1.9)
適応障害	173	(43.9)	37	(15.9)	210	(33.5)
認知症	0	(0.0)	3	(1.3)	3	(0.5)
不安障害	31	(7.9)	23	(9.9)	54	(8.6)
物質関連障害	15	(3.8)	8	(3.4)	23	(3.7)
なし	1	(0.3)	3	(1.3)	4	(0.6)
不明	15	(3.8)	14	(6.0)	29	(4.6)
計	394	(100.0)	232	(100.0)	626	(100.0)

表25 発症要因(出来事)から発症までの期間(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
1週以内	30	(13.9)	14	(6.9)	44	(10.5)
1-4週	26	(12.0)	12	(5.9)	38	(9.0)
2ヶ月	8	(3.7)	7	(3.4)	15	(3.6)
3ヶ月	4	(1.9)	4	(2.0)	8	(1.9)
4ヶ月	2	(0.9)	1	(0.5)	3	(0.7)
5ヶ月	2	(0.9)	2	(1.0)	4	(1.0)
6ヶ月以上	144	(66.7)	164	(80.4)	308	(73.3)
計	216	(100.0)	204	(100.0)	420	(100.0)

表26 発症要因(出来事)から今回の自殺企図までの期間(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
1週以内	32	(13.8)	18	(8.4)	50	(11.2)
1-4週	17	(7.3)	6	(2.8)	23	(5.2)
2ヶ月	5	(2.2)	6	(2.8)	11	(2.5)
3ヶ月	3	(1.3)	5	(2.3)	8	(1.8)
4ヶ月	3	(1.3)	5	(2.3)	8	(1.8)
5ヶ月	5	(2.2)	1	(0.5)	6	(1.3)
6ヶ月以上	167	(72.0)	173	(80.8)	340	(76.2)
計	232	(100.0)	214	(100.0)	446	(100.0)

表27 自殺企図の誘因(出来事)から自殺企図までの期間(労働・非労働)

	労働者		非労働者		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
1日以内	127	(50.8)	114	(51.8)	241	(51.3)
1-3日	25	(10.0)	30	(13.6)	55	(11.7)
4-7日	9	(3.6)	8	(3.6)	17	(3.6)
1-2週	16	(6.4)	16	(7.3)	32	(6.8)
2-4週	8	(3.2)	12	(5.5)	20	(4.3)
1-3ヶ月	19	(7.6)	16	(7.3)	35	(7.4)
3ヶ月以上	46	(18.4)	24	(10.9)	70	(14.9)
計	250	(100.0)	220	(100.0)	470	(100.0)

資料：質問票

1. 性別（①男性 ②女性），年齢（ ）歳
2. 配偶者（①有 ②無） 同居・非同居（①同居 ②非同居）
3. 子ども数（ ）人
4. 最終学歴（①中学校 ②高校 ③短大・専門学校 ④大学 ⑤大学院）
5. 業種
 - ①農業 ②林業 ③漁業 ④鉱業 ⑤建設業 ⑥製造業 ⑦電気・ガス・熱共有・水道業
 - ⑧情報通信業 ⑨運輸業 ⑩卸売・小売業 ⑪金融・保険業 ⑫不動産業 ⑬飲食店・宿泊業
 - ⑭医療・福祉 ⑮教育・学習支援業 ⑯複合サービス業 ⑰サービス業（他に分類されないもの）
 - ⑱公務（他に分類されないもの） ⑲分類不能の産業
6. 会社規模
 - ①99人未満 ②100～299人 ③300～499人 ④500～999人 ⑤1000人以上
7. 職種
 - ①専門的・技術的職業 ②管理的職業 ③事務的職業 ④販売の職業
 - ⑤サービスの職業 ⑥保安の職業 ⑦農林漁業の職業 ⑧運輸・通信の職業
 - ⑨生産工程・労務の職業 ⑩分類不能の職業
8. 職位
 - ①一般 ②係長級・主任 ③課長級 ④部長級 ⑤役員
9. 今の職場での勤務年数約（ ）年（ ）ヶ月
10. 採用形態
 - ①新卒採用 ②中途採用 ③契約社員 ④派遣社員 ⑤請負社員 ⑥その他
11. 夜勤（①あり ②なし） シフト勤務（①あり ②なし）
12. 直近1カ月の残業時間（ ）時間・休日出勤（ ）日
13. 自殺未遂の既往回数（ ）回
14. 自殺方法

今回の方法

 - ①過量服薬 ②縊首 ③高所からの飛び降り ④電車・車への飛び込み ⑤自傷 ⑥その他（

既往の方法

 - ①過量服薬 ②縊首 ③高所からの飛び降り ④電車・車への飛び込み ⑤自傷 ⑥その他（
15. 診断

DSM-IV-TR I 軸

挿話数（ ）回

II 軸

重症度（軽度 中等度 重度）
16. 治療状況（①治療中 ②治療中断 ③未治療）
 - ①・②の場合はその詳細（診断および治療状況）
17. 自殺未遂・既遂の直接の誘因（特に職場要因）
18. 発症に関与した要因（特に職場要因）
19. 現病歴および自殺未遂・既遂に至る経緯の詳細
20. 発症要因(出来事)から発症までの期間
 - ①1週以内 ②1～4週 ③2カ月 ④3カ月 ⑤4カ月 ⑥5カ月 ⑦6カ月以上
21. 発症要因(出来事)から今回の自殺企図までの期間
 - ①1週以内 ②1～4週 ③2カ月 ④3カ月 ⑤4カ月 ⑥5カ月 ⑦6カ月以上
22. 自殺企図の誘因(出来事)から自殺企図までの期間
 - ①1日以内 ②1～3日 ③4～7日 ④1～2週間 ⑤2～4週間 ⑥1～3カ月 ⑦3カ月以上
23. 介入がありえたか否か（例えば家族が病院に連れていくなど）
24. 家族は今回の企図の兆候に気づいていたかどうか。気づいていれば介入できなかった理由

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

分担研究報告書

自殺予防対策における管理監督者研修の教材の評価に関する検討

分担研究者	廣 尚典	産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学研究室・准教授
	田中克俊	北里大学大学院医療系研究科・准教授
	森 晃爾	産業医科大学産業医実務研修センター
	數川 悟	富山県こころの健康センター所長
研究協力者	中谷淳子	産業医科大学看護学部第三看護学
	原 善子	産業医科大学看護学部第三看護学
	岡本隆史	産業医科大学産業医実務研修センター
	國木康久	(株)ワールド
	塩田拓也	産業医科大学産業医実務研修センター
	田原由夏	三菱化学(株)黒崎事業所
	中尾由美	中尾労働衛生コンサルタント事務所

研究要旨

昨年度の本研究で作成した管理監督者研修資料を用いて、ラインによるケアの教育研修を行い、事後に質問紙調査を実施することにより、研修資料の有用性を検討した。

教育研修は 4 名の担当者により 6 事業場の管理監督者に対して実施した。担当者は、4 名とも過去にメンタルヘルスに関する職場での教育経験を有していた。質問紙調査の結果、「部下の相談対応」「うつ病の基礎知識」「アルコール依存症の基礎知識」「部下の自殺予防」の 4 項目すべてについて、理解度、現場での有用性とも、高い評価が得られた。評価は、受講者の部下の数、年齢層によって大きな違いはみられず、また事業場、担当者による相違もあまり生じなかった。

過去に教育経験を有する産業保健スタッフが担当すれば、本研修資料による教育研修は、多くの職場で受け入れられるものと評価をすることができる。

A. 研究目的

平成 18 年度「労働者の自殺予防に関する介入研究」において、自殺予防対策に用いる管理監督者研修教材（パワーポイントファイル）（以下、本研修教材と略する）を作成した。本研修教材は、部下からの相談への対応、うつ病およびアルコール依存症（アルコール関連問題を含む）の基礎知識、職場における自殺予防対策の意義および希死念慮を持つ部下への対応を主な内容としており、その分の教育は 30 分程度で終了することができる。

職場における自殺予防対策は、メンタルヘルス対策の一環として行うことが望ましいとされており、それ単独で実施するのは現場で受け入れられにくい。そのため、本研修教材も要点を簡潔にまとめる方向で作成されており、90 分程度の管理監督者教育の一部に組み入れられることを意図している。他の内容、例えば「労働者の心の健康の保持増進のための指針」において、管理監督者に対する情報提供の内容として示されている事項の解説と併せて実施することを見込んでいる。

本研究では、本研修教材を用いた管理監督者教育を実際に行い、その事後に受講者に対する質問票調査を実施して、教材の有用性を評価した。

B. 研究方法

2 名の医師および 2 名の保健師が計 6 事業場で、管理監督者研修において本教材を用いた講義を行い、事後に質問紙調査を実施した。質問紙は、年齢、性別、部下の数、部下からの相談への対応、うつ病、アルコール関連問題、自殺予防関連の 4 項目それ

ぞれについての理解度、現場での有用性（各 5 件法）に関する設問からなっており（付録参照）、無記名にて回答を求めた。

上記 4 名の教育担当者は、過去に職場で何らかの集団教育を担当した経験を有していた。受講者は、A 事業場 23 人、B 事業場 89 人、C 事業場 17 人、D 事業場 10 人、E 事業場 15 人、F 事業場 40 人の計 206 人であり、B 事業場および F 事業場はそれぞれ 2 回に分けて実施した。

C. 研究結果

表 1 に、事業場別に回答者の属性を示した。年齢層は 30～50 歳代で大半をしめ、20 歳代はいなかった。性別は、7 人を除く 199 人が男性であった。部下（または直接指示を出す者）の人数は、1～5 人、6～10 人、11 人以上が 57～68 人と、同程度の割合であった。原則として部下を持つ管理監督者を研修の対象としたが、結果的に研修時部下を持たない者が 7 名存在した。

表 2 および図 1 には、対象者全体の相談対応、うつ病、アルコール関連問題、自殺予防のそれぞれについての理解度、現場での有用性の回答分布を示した。理解度は、「よく理解できた」「かなり理解できた」を合わせると、すべての項目で 85% 以上をしめていた。現場での有用性についても、「参考になる」「少し参考になる」を合わせると、78.7%（自殺予防）～86.7%（相談対応）と高率であった。

表 3、4 には、事業場別に、相談対応、うつ病、アルコール関連問題、自殺予防の理解度、現場での有用性の回答分布を示した。理解度については、「よく理解できた」と「かなり理解できた」を合わせた割合が、